

**大和平野中央田園都市構想**  
**(令和4年度第3回検討会 まとめ)**

- ▷テーマ： ウェルネスとスポーツ
- ▷日時； 2022年8月31日
- ▷場所： 奈良県コンベンションセンター
- ▷講師： スポーツ庁参事官（地域振興担当）田中一明氏（オンライン参加）  
筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 久野譜也氏
- ▷主な出席者： 奈良県荒井知事、川西町小澤町長、三宅町森田町長、田原本町森町長、奈良県立大学浅田学長、奈良県立医科大学細井学長、奈良先端科学技術大学院大学塩崎学長、慶應義塾大学矢作名誉教授、スタンフォード大学循環器科池野主任研究員など。

▷内容 第3回検討会は、「ウェルネスとスポーツ」に焦点を絞り、議論が展開された。

会議に先立ち、荒井知事からスポーツをテーマにした経緯についての説明があり、2031年に国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が奈良県で開催されるに当たり、スポーツ施設を大和平野中央に整備することから発生したと報告された。

さらに、同県には健康寿命日本一を目指しているため、スポーツの目的の一つをウェルネス（健康増進、生きがい、充実感）と定義して議論を進めることになった。なお、荒井知事からは「スポーツの多面的な展開を国体のため、競技のためのスポーツ施設ではなく、持続的に地域に溶け込み、地域に役に立つような施設にしていくためには具体的にどのようにすればよいかについても議論してほしい」との要請があった。

続いて、スポーツ庁（地域振興担当 田中一明参事官が「スポーツを「まちづくり」へ！」と題し、続いて筑波大学大学院人間総合科学学術院久野譜也教授が「自然と健幸になれるまちづくりー スポーツウェルネスの視点ー」と題しそれぞれ講演した。

田中参事官は、奈良県の取り組みに対し、全面的に賛同するとした上で、その理由について「スポーツ庁も、スポーツ施設のみならず、施設も老若男女問わず、幅広い方々の自由な活動に対し、オープンであることや施設内だけでなく、施設の周辺を含めて自然と身体を動かしやすい、あるいは動かしたくなるという環境づくりが健康長寿といった観点はもちろん、地域経済の活性化の観点からも極めて重要だと考えているからだ」と説明した。さらに、奈良県が企画している

地域住民のためのスポーツの場を通じてまちづくりに展開するというコンセプトは、「まさにスポーツ庁が掲げる『スポーツ基本計画』におけるスポーツの捉え方と合致している」と付け加えた。

一方、久野教授は、健康長寿とスポーツの関係を、WHOが2009年に出したレポート、すなわち、死因に関するワースト20の第4位に運動不足が上がっている状況を説明した。この傾向は現在も同様で、日本でも厚労省が出したデータでは、第3位に運動不足が第3位に上り、超高齢社会の中で、認知症の予防という面でも一番リスクが高いのが運動不足だと指摘した。

久野氏は、まちづくりと運動のデータとして、東京・大阪・愛知における自動車をメインに移動する割合についても詳細に解説。地方部に行くほど自動車依存度が高い実態がある一方、東京は車で移動するよりも公共交通で移動している割合が多く、健康に無関心な人たちを健康にする観点では、公共交通などを活用して、いかにまちをウォークアブルにしていくかが重要だと強調した。

また、生きがいがなく地域に頼れない社会的孤立が、非常に問題だと指摘。社会的孤立は、高齢者だけでなく現役世代にも一定数の数がいて、こうした社会的孤立から救う方法論としてスポーツの有効性を説いた。さらに久野教授は妊婦の死因の第一位が自殺である点を問題視。お母さんの子育てに対するプレッシャーをきちんと社会全体で受け止められる仕組みの重要性とスポーツの有効性を指摘した。

討論では、まず、スタンフォード大学循環器科池野主任研究員が、久野教授の報告を絶賛。「大和平野中央田園都市構想」についても、久野教授の考え方を基本的に踏襲すべきだとし、医学的観点からも歩くことに対し「一人では長続きせず、誰かとしゃべりながら歩くことが長続きしやすい」と指摘した。

慶應義塾大学矢作名誉教授も「知らないうちに健康につながっていく仕組みを作ることが政策的には非常に重要」と池野氏意見に賛同。一方で、スポーツ庁田中参事官に対し、「奈良県などの地域事情を考えると、自然との共生から知らないうちに身体を使っていくという仕組みも重要ではないか。小さいときから自然と触れ合いながら、身体を動かすと知的好奇心の醸成にもつながるはずだ」と問題提起した。これに対し、田中参事官も「指摘ごもっとも。国も自然環境を生かしたスポーツの役割、身体を動かすことの意義付けを政策として立案することを考えている」と発言した。

地元アカデミアにおいては、まず県立大学浅田学長が「今回の検討会は非常に有益だった」と高く評価。「スポーツ科学、あるいは医療データと突き合わせ、学術的な協力をして新しいまちづくりに貢献していくという考え方もあるのではないか」と発言し、スポーツを通じたまちづくりに対し前向きな姿勢を見せた。

奈良県立医大細井学長は、同大学が実施している MBT コンソーシアムについ

て言及し、「MBT が進めるまちづくりについては、イベントが大きな役割を占めているが、一番の問題は来る人が決まってしまうことだ。普段来ない人をいかに参加させるかが問題ではないか」と指摘。「MBT の場合、普段来る人が誰か別の人を呼んでくるなどの工夫している。あたかも小さな町内国体のようなものを頻繁に開いたり、ラジオ体操のようなイメージだ」と説明し、久野氏も「それは素晴らしいアイデアだ」と評価した。また、久野氏から出たアイデアで、医師会に働きかけて、医師を通じてスポーツへの参加を促す方法について、荒井知事は「大変、面白いアイデア」と前向きな反応を示した。

磯城郡 3 町長もウェルネスとスポーツについて、それぞれ積極的な意見を披露した。田原本町・森町長は、久野教授の指導のもと、3 年前から「たわらもとヘルスケアプロジェクト」と称する健康ポイント事業に乗り出している。「コロナ前のスポーツ実施率は 52.9% だった。コロナ禍になり少し心配な状況ではあるが、再度健康づくりができる環境づくりに乗り出したい。やはり、ポイントは無関心層にいかにアプローチできるかだ」（森町長）。

三宅町・森田町長は、民間企業と連携し、腎不全の重症化リスクを見える化する事業に乗り出している。国民健康保険の特定検診やさまざまなデータを解析して、暗号化して個人を特定されない状況、行政のみが個人を特定できるようにしてハイリスクの人を抽出し、個別アプローチをしていくというスキームで、「やはり、国保利用の方は重症化リスクが高い」（森田町長）ということが明らかになってきた。まだ、個別アプローチの段階までは至っていない模様だが、「オンラインなどを活用して、対応を決めていきたい」（同）としている。

川西町・小澤町長は「県内市町村でスポーツクラブ加入率トップ」を誇る実績から議論を展開し、「例えば、トランポビクスや吹き矢、バランスボールなど豊富なメニューを揃えていることが大きい」（小澤町長）とした。課題は、やはり無関心層の取り込みで、受け身にならず、老人会、子ども会などに積極的に営業し、呼びかけを行っていることを説明した。

荒井知事は、「久野先生から有益なサジェスチョンをたくさんいただいた。いただいたアイデアを大和平野中央でどのように実装していくかということを中心に形にしていきたい」と今回の討論を評価。特に「歩くというのが久野先生のキーワードだったように思える。確かにまちの中は歩くためにある。車が入らないというコンセプトでぜひ大和平野中央を良いものにしていきたい」と総括した。